

各位

令和8年度「原子力デコミッショニング研究会」会員募集のご案内

拝啓、貴社益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。原子力デコミッショニング研究会への日頃のご協力、ご高配に深く感謝いたします。

昨年2月に政府は原子力の割合を2割まで倍増することを含むエネルギー基本計画を閣議決定し、原子力回帰を表明しました。この計画の実現にはJAEA施設を含む26基(令和8年1月現在)の発電用原子炉の廃止措置を着実に進める必要があります。また、2024年4月から活動を開始したNuRO(使用済燃料再処理・廃炉推進機構)は第3段階(原子炉領域の解体等)の作業に移行した浜岡1、2号機の廃止措置を「原子炉本体解体のパイロットプロジェクト」と位置づけ、安全性を最優先とした円滑かつ合理的な解体工法を構築することを目的に、関連組織との協力を含めた様々な取組を進めています。一方、福島第一原子力発電所に関しては、本格的な燃料デブリ取り出しが3号機を対象として2030年代後半から開始する方針とされており、具体的な計画の策定および準備作業が進められています。今後、燃料デブリの本格的な取り出しや放射性廃棄物の処理・管理など、エンドステートに向けた積極的な活動が進展することが期待されます。

世界の状況に目を向けますと、欧米の原子力先進国では炉心部解体などの活発な作業が行われるとともに、廃止措置および廃棄物管理に関する事業形態が模索されています。近隣の台湾や韓国においても、恒久停止した原子力発電所の廃止措置および廃棄物管理に係る活動が本格化しています。

わが国における原子力施設の廃止措置の実施、ならびに近隣諸国および欧米諸国との廃止措置プロジェクトに係る協力を考慮すると、技術的課題に加えて、資源の有効活用、人材育成など社会経済的な課題への対応も不可欠です。廃止措置プロジェクトを安全かつ効率的に実施するためには、様々な分野の人々が協力して事業に取り組むことが重要であると考えます。

当研究会は、JPDRの廃止措置プロジェクトの完遂を契機に創設された、人材育成を主たる目的とした民間の研究会です。廃止措置分野における技術者教育、廃止措置業務分野への進出の足がかり、国内外を問わない人脈・ネットワーク構築などの場として、29年の歴史を有しています。活動は年度単位で、4月の第1回研究会を皮切りに、毎月の定例会合での講義・講演とグループ単位での演習活動、テーマを特定した分科会活動、廃止措置に関連する施設訪問などを主な内容としています。当研究会への参加は、廃止措置に関心をお持ちの各社にとって、極めて有益であると思料します。

つきましては、新年度の会員を募集いたしたく、ここにご案内申し上げます。既存の会員におかれましては継続してのご参加を、また原子力関係はもとより広く関連産業界の皆様におかれましては、わが国の廃止措置関連分野で唯一の民間自主独立研究機関である当研究会へのご入会を、何とぞお願い申し上げます。

敬具

令和8年2月 吉日

原子力デコミッショニング研究会

会長 柳原 敏